

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	09	0401	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
地域づくり	総合政策部	地域づくり課	似内一弘	454

		25 年度	当初(現計)	補正	25 年度	26 年度
事業費		641				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	641				

《事業目的》…何のために行うのか簡潔に目的を記載すること

市の基本構想及び総合計画や各種地域計画に関する事項等について審議するとともに、地域課題等について検討し意見具申するため、大迫・石鳥谷・東和地域に設置した地域協議会及び花巻地域に設置した地域自治推進委員会を運営する。

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

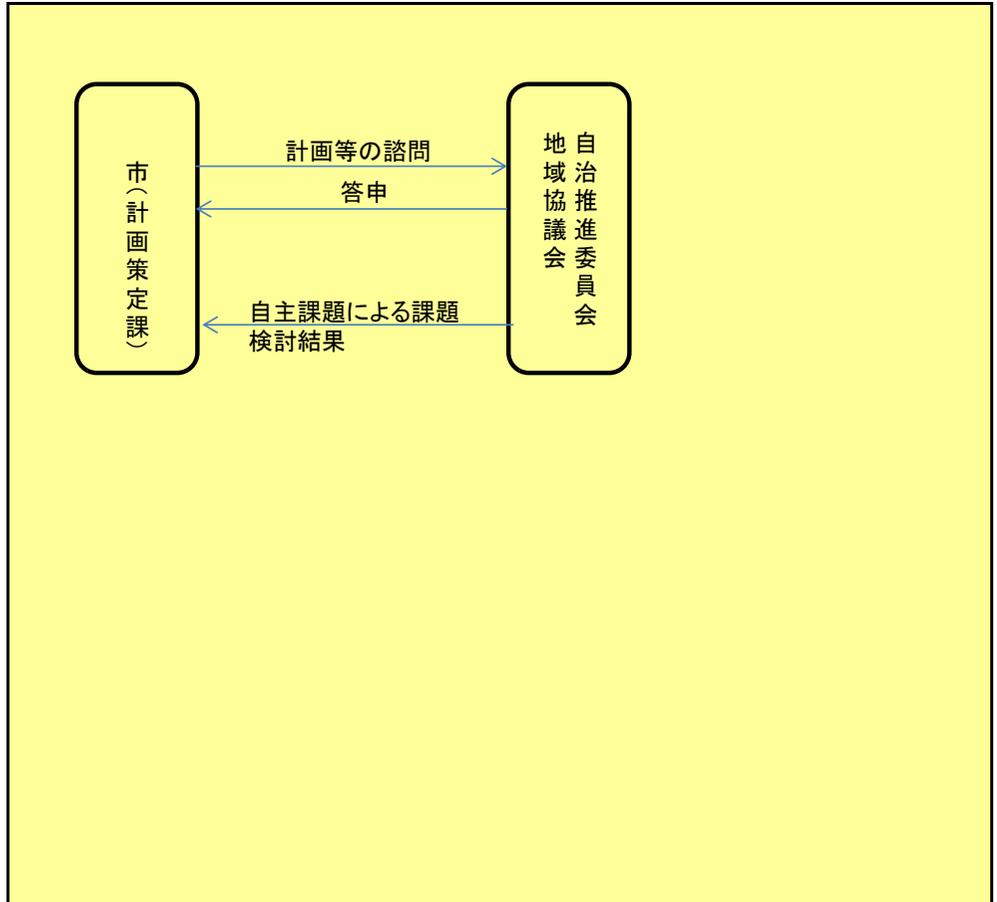
- 地域協議会開催 497千円
開催回数 15回
 - 地域自治推進委員会開催 144千円
開催回数 3回
- 市民参画の有無 [該当なし]

《事業展開の留意事項》…今後の方向性を踏まえ具体的な取り組みを記載すること

《成果指標》…達成度合いを数値で表すこと

項目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(見込)	26 年度(計画)
① 意見提言数	件	目標	12	12	
		実績	6	8	
② 自主開催による検討課題数	件	目標	11	11	
		実績	11	13	
③		目標			
		実績			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること



平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業Jコード	事業名
一般	02	01	09	0401	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業

総合計画	政策 5	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策 5-1	小さな市役所構想と協働の推進
目的	市の基本構想及び総合計画や各種地域計画に関する事項等について審議するとともに、地域課題等について検討し意見具申するため、大迫・石鳥谷・東和地域に設置した地域協議会及び花巻地域に設置した地域自治推進委員会を運営する。			
対象	市民、大迫・石鳥谷・東和地域協議会、花巻市地域自治推進委員会			
意図	住民意見を市政運営に反映するとともに、地域課題の検討を通じ解決に向けた活動が活発化し、市政への参画意識が高まる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○ 地域協議会開催	497千円
開催回数	15回
○ 地域自治推進委員会開催	144千円
開催回数	3回
市民参画の有無 [該当なし]	
市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催 <input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会 <input type="checkbox"/> 事業協力・協定 <input type="checkbox"/> 後援・協賛 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	年度(計画)
① 諮問等による開催	回	計画	8	8	
		実績	6	12	
② 自主開催(地域協議会)	回	計画	10	10	
		実績	6	6	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	年度(計画)
① 意見提言数	件	目標	12	12	
		実績	6	8	
② 自主開催による検討課題数	件	目標	11	11	
		実績	11	13	
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
平成25年度は、まちづくり総合計画長期ビジョンや公共交通計画など、地域協議会・地域自治推進委員会への諮問事項が多かったことから、自主開催による検討課題件数が少なかった。		

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

総合支所の強化の観点から、地域協議会についてあり方、内容等の見直しを求められている。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	条例により設置している当地域における唯一の公的な諮問機関であり、市が関与することは妥当である。
有効性	<input type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	地域に密接にかかわる課題について積極的に意見を伺い、出された意見を生かすように努めることで成果の向上が図られることから、会議における積極的な意見の提案と、議論を深めることにより成果の向上が図られる。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	諮問等の件数による開催回数の増減はあるが、委員報酬および事務費は必要最小限の額である。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	委員の選任に当たっては、各種団体や要綱に基づく公募等により公平性を保っている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

地域協議会について、平成25年度は諮問案件が多かったことから、諮問された計画に関する協議という形が多く開催されたところであるが、平成26年度には地域協議会そのものについての考え方について整理を行う。